

議会 だより



こがし
古河市

第 **57** 号

平成 31 年 3 月 1 日
編集／議会だより編集委員会
発行／古河市議会
ホームページ

古河市議会

検索



「飛ぶ宝石」と呼ばれる市の鳥カワセミ(三和ふるさとの森 撮影者:北山 正さん/古河市諸川)

平成 30 年 第 4 回定例会 開催

第 4 回定例会は 12 月 4 日から 12 月 14 日までの会期 11 日間で開かれ、認定 1 件、報告 3 件、議案 28 件について審議しました。一般質問は 12 月 11 日、12 日の 2 日間行われ 11 名の議員が登壇しました。また、最終日に議員提出議案 1 件が追加されました。請願 4 件、陳情 3 件については、3 ページの一覧表のとおりとなりました。

平成 30 年 第 4 回定例会 議決一覧表

議案等番号	件 名	議決日	議決結果
認定第 23 号	古河市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定についての専決処分の報告及び承認を求めることについて	30.12. 4	承 認
議案第 117 号	古河市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて	30.12. 4	同 意
議案第 118 号	古河市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	30.12. 4	同 意
議案第 119 号	古河市障害者住宅整備資金貸付条例の廃止について	30.12.14	原案可決
議案第 120 号	古河市における土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正について	30.12.14	原案可決
議案第 121 号	古河市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	30.12.14	原案可決
議案第 122 号	古河市古河老人福祉センターの指定管理者の指定について	30.12.14	原案可決
議案第 123 号	古河市総和老人福祉センターの指定管理者の指定について	30.12.14	原案可決
議案第 124 号	古河スポーツ交流センターの指定管理者の指定について	30.12.14	原案可決
議案第 125 号	古河市コミュニティセンター出城の指定管理者の指定について	30.12.14	原案可決
議案第 126 号	古河市コミュニティセンター平和の指定管理者の指定について	30.12.14	原案可決
議案第 127 号	古河市コミュニティセンターなかよこの指定管理者の指定について	30.12.14	原案可決
議案第 128 号	古河市みどりヶ丘ふれあいの家の指定管理者の指定について	30.12.14	原案可決
議案第 129 号	古河市三和いこいの家の指定管理者の指定について	30.12.14	原案可決
議案第 130 号	古河市ファミリー・サポート・センターの指定管理者の指定について	30.12.14	原案可決
議案第 131 号	古河市ネーブル子育て広場、古河市駅前子育て広場の指定管理者の指定について	30.12.14	原案可決
議案第 132 号	財産の取得について	30.12.14	原案可決
議案第 133 号	仁連地区道路改良・下水道・造成工事請負契約締結について	30.12.14	原案可決
議案第 134 号	訴えの提起について	30.12.14	原案可決
議案第 135 号	市道の路線廃止について	30.12.14	原案可決
議案第 136 号	市道の路線認定について	30.12.14	原案可決
議案第 137 号	平成 30 年度古河市一般会計補正予算（第 4 号）	30.12.14	原案可決
議案第 138 号	平成 30 年度古河市国民健康保険特別会計（直診勘定）補正予算（第 2 号）	30.12.14	原案可決

平成 30 年 第 4 回定例会 議決一覧表

議案等番号	件 名	議決日	議決結果
議案第 139 号	平成 30 年度古河市古河福祉の森診療所特別会計補正予算（第 2 号）	30.12.14	原案可決
議案第 140 号	平成 30 年度古河市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第 2 号）	30.12.14	原案可決
議案第 141 号	平成 30 年度古河市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第 2 号）	30.12.14	原案可決
議案第 142 号	平成 30 年度古河市公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	30.12.14	原案可決
議案第 143 号	平成 30 年度古河市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 2 号）	30.12.14	原案可決
議案第 144 号	平成 30 年度古河市水道事業会計補正予算（第 2 号）	30.12.14	原案可決
議員提出 議案第 6 号	シルバー人材センター「特定費用準備資金」の見直しを求める意見書	30.12.14	原案可決

◆色付き部分は賛否が分かれた案件

請願・陳情一覧表

番 号	件 名	提 出 者	審議結果
平成 30 年 請願第 2 号	主要農作物種子法の復活等をもとめる請願	茨城県西農民センター 飯田 和夫	継続審査
平成 30 年 請願第 5 号	シルバー人材センター「特定費用準備資金」の見直しを求める請願	公益社団法人古河市シルバー 人材センター 理事長 秋山 康俊	採 択
平成 30 年 請願第 6 号	日本政府に国連・核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書の提出を求める請願	原水爆禁止茨城県協議会 会長 加藤 岑生 他 39 団体	継続審査
平成 30 年 請願第 7 号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書	新日本婦人の会古河支部 代表者 野田 初江	継続審査
平成 30 年 陳情第 4 号	放課後等デイサービスにおける質の向上及び監視強化に関する陳情	差別主義者から庶民を守る会 代表 高橋 好秋	趣旨採択 (※)
平成 30 年 陳情第 6 号	古河駅周辺地域に群生するムクドリ問題の対策として、特殊波動方式のパルス発生装置の導入を求める陳情	おやま高正と信じられる古河市 をつくる会 小山 高正	不 採 択
平成 30 年 陳情第 8 号	議会として、「医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書」を国に提出することを求める陳情	茨城県医療労働組合連合会 執行委員長 松崎みどり	継続審査

※趣旨採択…請願・陳情の願意は妥当だが、その一部の実現が困難と思われ、「趣旨については賛成」とするもの

賛否の分かれた議案

○賛成、×反対

議案番号	真政会				古河市公明党				古河維新の会			市政同志会			政研・市民ベースの会					無党派					
	黒川輝男	鈴木隆	園部増治	赤坂育男	渡辺松男	高橋秀彰	佐藤稔	轟見久美子	増田悟	倉持健一	山腰進	稲葉貴大	渡邊澄夫	小森谷英雄	佐藤泉	並木寛	生沼繁	大島信夫	秋山政明	阿久津佳子	長浜音一	秋庭繁	落合康之	四本博文	
議案第 130 号	○				○				×	—	○	○			欠	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○
議案第 131 号	○				○				×	—	○	○			欠	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

※ 議長は表決に加わらないため「—」と表示。

※ 欠席議員は「欠」と表示。



主な議案の概要と質疑

財産の取得について

指名競争入札により、ノートパソコンを購入します。

問 指名業者のうち、市内に本社がある業者は何社あるか。

答 指名業者 11 社のうち、1 社である。

問 指名業者 11 社のうち、8 社が辞退した理由は。

答 仕様を満たす製品の調達が不可能、海外の自然災害によりノートパソコン CPU 供給不足、納期限までに納入することが不確実、などが辞退理由である。

仁連地区道路改良・下水道・造成工事請負契約締結について

一般競争入札により、3 億 7,709 万 2,800 円（税込）で契約を締結します。

問 2 社失格とあるが、失格基準の価格はいくらか。

答 最低制限価格は、3 億 4,867 万円（税抜）である。

問 低入札価格調査制度を採用している自治体もあるが、古河市ではどうか。

答 低入札価格調査制度^{※1}、最低制限価格制度^{※2}はともに地方自治法にうたわれており、本市でも入札方法によりいずれかの制度を採用している。

※1 低入札価格調査制度…「調査基準価格」を下回る入札があった場合に、調査した上で落札者を決定する制度

※2 最低制限価格制度…「最低制限価格」を下回る入札があった場合にその入札者を失格とする制度

古河市障害者住宅整備資金貸付条例の廃止について

障害者住宅整備資金貸付事業の終了に伴い条例を廃止します。

問 金融機関からの借り入れが厳しい昨今、条例を残しても良いのでは。

答 金利や返済期間等、借り手の負担が大きく平成 8 年以降利用が無い現状であるため廃止する。

問 利用が無いのであれば、利用しやすい運用を考えては。

答 今後は、時代に合った条例を再考し、必要に応じ代替策を検討して対応していきたい。

問 金融機関からの借り入れをする際、市から補助金などの助成制度を検討してはいかがか。

答 要望があれば検討していきたい。



第 4 回 定例会 一般質問

11 名の議員が市政を問う



増田 悟 議員

道路問題について

問 道路の延伸について①三和交番前から日野自動車方面（仁連江口線）は、なぜ工事が進まないのか。②尾崎国保診療所の東側から八千代高校方面③筑西幹線道路柳橋恩名線の日野自動車工場から東方面④新 4 号国道の上片田から野木町を結ぶ道路、以上の 4 路線の進捗状況を伺う。

答（都市建設部長） ①三和交番

手前から仁連工業団地までを先行して進めている。②地権者 30 名のうち 6 名の方が未契約となっており、現在も継続的に用地交渉を行っている。③県道つくば古河線のバイパスとして県が事業を進めている。今年度は用地測量を行い、来年度から用地買収に入る予定である。④野木町と共同で事業を進めており、用地交渉と取得交渉を継続して行っている。



筑西幹線道路柳橋恩名線

空き家対策について

問 現在空き家は、市内 3 地区で何件あるのか。土地の所有者の連絡先は確認しているのか。また、今後の対策について伺う。

答（生活安全部長） 平成 28 年度に実施した古河市空き家等実態調査の結果では、古河地区 821 件、総和地区 476 件、三和地区 828 件の計 2,125 件確認された。所有者の連絡先は、空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、情報収集を行っている。今後の対策として、空き家等の発生を抑制する税制上の特例措置や国の交付金等を活用し、所有者にとって適切な方法やさらなる情報収集に努めていきたい。



靄見 久美子 議員

小中学校における交通安全教育について

問 市内小中学校での交通安全教室について、マンネリ化して飽きないよう工夫が必要である。そこで、プロのスタントマンを招いての交通安全教室の実施について所見を伺う。また、児童生徒の安全対策について、ヘルメットやランドセルの反射板などは、運転者からも安全確認が一層しやすいよう工夫ができないか所見を伺う。



中学校通学用ヘルメット

答（教育部長） プロのスタントマンによる交通事故の実演は、事故の恐ろしさを実感的に体験でき、交通ルール遵守意識の大切さを学べる有効な手段と考える。関係機関と実施を検討していきたい。またヘルメットについては、反射テープの幅の拡張など改良を検討していきたい。ランドセルのカバーについては、交通安全協会より寄附をいただいたものを利用しており、反射テープを貼るなど改良点はある

と考えるが、基本的には暗くなる前の下校を指導していることもご理解いただきたい。

ふるさと納税について

問 ふるさと納税の返礼品について、郵便局と協定を結び、離れて暮らす高齢者を、郵便局員が訪問し、家族に状況を報告する「見守りサービス」の導入について所見を伺う。

答（市長） 郵便局の見守りサービスは、利用者からも大変喜ばれている。古河市においても、これからの超高齢社会の問題解決に向けた地域社会貢献施策の一つとして、導入に向けて検討していきたい。



高橋 秀彰 議員

ユニバーサルマナー検定の推進について

問 ユニバーサルマナー検定は、高齢者や障がい者への基本的な向き合い方等を学ぶ講座であり、共に支え合う共生社会の実現に向け、実践に生かすことが大事である。今後、市職員や市民への啓発を行いながら、ユニバーサルマナー検定の推進に取り組む必要があると考えるがどうか。

答（市長） 市民への推進として、ユニバーサルマナーに関する講

座の実施や、企業でのユニバーサルマナー検定の導入支援を検討していきたい。

答（総務部長兼危機管理監） ユニバーサルマナーの重要性を認識しており、職員への啓発の必要性を感じている。検定の資格取得については、所管部署と調整を図り今後検討していきたい。



生活困窮者自立支援制度について

問 市民からの生活相談の対応では、どんな理由、状態であろ

うとも、支援の手を差し伸べ、そこに人が寄り添って、必要な支援につなげることが重要である。今後、努力義務の就労準備支援事業等も含め、取り組む必要があると考えるがどうか。

答（市長） 生活困窮者自立支援制度の推進は、非常に重要な取り組みであり、生活困窮者を地域社会から孤立させないよう、事業の推進を図っていきたい。

答（健康福祉部長） 現在、相談窓口月に20件程度の新規相談があるが、窓口に来られない方への対応手法、手段を確立する必要がある。また、就労準備支援事業は、事業所や専門職の確保が困難で現時点では未実施だが、今後は先進事例を参考に、実施に向け努力していきたい。



渡辺 松男 議員

マイタイムラインについて

問 災害の危険性を避難情報として伝えるが、情報だけでは人は避難しないことを前提に、どう対策を講じていくかが重要である。住民一人一人が家族構成や生活環境に合わせた自分なりの逃げ方を考えていないと逃げる力にはつながらない。災害のたびに指摘される住民の逃げ遅れは、逃げる気持ちがあっても実際に行動に移すことの難しさを示している。そこで重要な

が、災害時に個人がとるべき避難行動を時系列にまとめたマイタイムラインである。古河市の防災教育の現状とマイタイムラインの手法はどのように取り入れられているのか。また、今後の取り組みについて伺う。

答（教育長） マイタイムラインへの取り組みについては、平成30年11月末日現在、家庭と連携し、取り組みを始めている学校が2校あり、平成31年度中に予定している学校も多数ある。全ての学校で取り組むよう今年度中に依頼していきたい。また、今後の取り組みとして、児童生徒の防災意識を高めるとともに、家族や地域との関わりを踏まえた防災教育を実施できるよう、各校および教育委員会と連携し

進めていきたい。

答（生活安全部長） マイタイムラインを普及するため、出前講座や水防説明会等において、有効性についての説明を行った。

今後はタイムラインの普及を図りつつ、マイタイムラインを一般の方が楽しく簡単に作成することができる逃げキッドを活用しながら、自治会や行政区レベルでの普及に努めていきたい。



《その他の質問》

・暑さ対策について



園部 増治 議員

(仮) 南古河駅の設置について

問 8月から9月にかけて古河市のまちづくりに関するアンケート調査が行われた。先導的プロジェクトについての設問では市民ニーズが的確に反映されていると感じた。中でも(仮)南古河駅設置への期待については、前回の平成18年度調査時と比較して4.7ポイント高くなっている。また、南古河駅基礎調査報告会時のアンケートでは、2km圏内の回答が、85.7%と多くの

期待が寄せられている。新駅ができる通勤・通学の利便性が著しく向上し、また周辺整備として、商業施設や映画館、図書館、学校、市の分庁舎や情報センターなどの建設も考えられる。さらに、防災面や経済効果も期待できる。ぜひ国・県と連携を図りながら市長が先頭に立ち、市民の夢をかなえていただきたい。



区画整理事業の勉強会(大堤公民館)

答(市長) 先導的プロジェクト4項目の中で、(仮)南古河駅

設置は1番目に位置づけられており、今回の市民アンケート調査でも4項目の中で最も関心が高く、着実な実現を目指すところである。一方で、(仮)南古河駅設置への期待度は、予定地周辺では8割以上であるのに対し、市全体では4割弱にとどまっており、新駅設置の推進には、市民全体のコンセンサスが何より重要であると考えます。

また、大堤南部土地区画整理事業の推進が必須であり、新駅利用者の確保、用地および駅舎等の建設費用の財源確保など、さまざまな課題の検討、研究が必要である。今後も、積極的に情報を公開しながらまちづくりを進めていきたい。



阿久津 佳子 議員

学校給食におけるアレルギー対応について

問 食物アレルギーのある市内小中学生は215名である。現在、学校給食(センター方式・自校方式)では、センター方式において「卵・乳」を除去するアレルギー対応のみであり、この除去食は8名に配食されている。なぜ自校方式(古河地区小学校7校)での対応ができないのか。また、増加傾向にある「小麦・落花生」等のアレルギー対応や自校方式の在り方・運用面等、

今後の対応について伺う。

答(市長) 学校給食は生きた教材として食育の重要な役割を担っており、食物アレルギーがある子どもも皆と同じ給食を食してほしいという思いはある。学校給食は安全な給食を提供することが最優先であり、食物アレルギーの対応は、児童生徒の命に関わる問題のため慎重に考えていく必要がある。

答(教育部長) 乳、卵以外の小麦を含む他の品目への除去食における対応については、専用の調理室や調理員、器具等が必要であると考えます。除去食、代替食への対応については、他自治体の先進事例等を参考に、研究に努めていきたい。

また、自校方式の今後につい

ては、教育振興基本計画のなかで、設備の老朽化による大規模な改修が必要な場合は、段階的に給食センターへの移行を検討するとある。給食センターからの提供校を増やす場合、給食センターの調理員や配送員の増員、学校側の配膳員の採用や給食配送車出入口等の改修が予想される。自校方式の在り方を含め、給食センターの効率的運用を検討していきたい。



古河市学校給食(センター方式)



秋山 政明 議員

子育てしやすいまち「古河」を目指して

問 人口減少、超少子高齢化が進む古河市にとって、子育てしやすい環境を実現することが、定住・移住促進へとつながり、人口減少の抑制の一手になると考えられる。子育てしやすいまち「古河」を目指すにあたり、①教育における市の強み・弱み②子どものための拠点施設「児童館」について③母親の就労支援についての3点に関して、どのような自治体と比較し、施策

を考えているのか。また④英語教育の現状と今後について問う。

答（教育長） ①強みの一つとしてICTなど教育環境の充実が挙げられる。また教育活動指導員や特別支援員の配置など、古河市の施策は宇都宮沿線の近隣市町と比べても充実していると考えられる。弱みとしては、宇都宮線を利用し進学することで子どもたちが県外に流出してしまうことや、教職員の人事に窮していることである。優秀な人材の確保と円滑な人事異動を促進するために、県教育委員会にブロック制の復活を依頼していきたい。④夏季休業中に古河イングリッシュキャンプを開催した。今後はボランティアを募り開催日数等を増やして児童たちが異

文化交流できる機会の充実に努めていきたい。

答（健康福祉部長） ②小山市には駅ビルの中に児童館的な要素を持った施設がある。市では児童館の在り方について、遊び場の提供を中心とした施設だけではなく、子ども家庭総合支援センターの機能を備えるなど現在検討中である。③継続して就業できるように、育児休業明けの保育施設等の入所予約制度を実施している。就労支援は県により補助制度等も異なるため、就労支援の体制がより整えられるよう対応を考えていきたい。



大島 信夫 議員

まちづくりについて

問 合併特例債は新市建設計画に基づく特例措置であり、借入額の7割が国からの補助対象となる大変有利な地方債で、現在借入可能残高は105億円である。新市建設計画の期限が平成32年度までとなっており、今後も特例債を有効利用していくには、期限の延長が必須となる。私は特例債の有効利用として、(仮称)文化センターの建設を提案したい。その際に新庁舎、公民

館、図書館、レストランなどを併設した複合施設とし、まちの魅力を外内に発信するための施設としていただきたい。国や地方自治体の公共投資は、経済の活性化に大いに貢献するものであるため、前向きに検討いただきたい。



答（企画政策部長） 合併特例債は、新市建設計画に基づき実施する事業のうち特に必要と認められる事業に対する財源として活用できる地方債であり、国から有利な財政措置を受けられるものとなっている。発行可能期限は平成30年4月の法改正によ

り平成42年度まで可能となり、有効に活用するために、また、真に必要な施策を実現するためにも新市建設計画の延長は必須であると認識している。延長の期間等について、適時適切に判断していきたい。

文化センター等の建設については、複合施設も視野に入れ、市民ニーズも十分把握した上で方向性を整理していきたい。また、市民アンケートでは文化交流拠点の整備に期待する効果として、映画館やショッピングモール等の商業施設の形成による利便性の向上が43.7%を占めている。本市のまちづくりとして行政が整備すべき施設はどのようなものか、市民の皆さまと情報共有を図りながらしっかりと見極めていきたい。



長浜 音一 議員

防災・減災力と行政運営能力との相関について

問 私どもの会派、政研・市民ベースの会は、「激震！迫る危機、絶体絶命の瞬間、町長・町民は？」をテーマに、未来塾セミナーを開催した。南三陸町長にも来ていただき、実体験に基づく講演をしていただいた。講演を聴講して市長が学んだことは。

また災害発生時の公助には限界があるといわれるが、その連携・補完でもある自助力・共助力向上に果たす行政の役割は大

きい。そのためには、行政改革の一環でもある行政マネジメント、組織・人材マネジメントの改善・見直しが求められるが、今後の行政運営において、どのように捉えていくのか伺う。

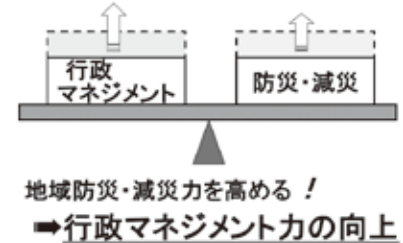
答（市長） 宮城県南三陸町の佐藤町長の講演は、市長として大規模災害時での意思決定の困難さは想像を絶すること等、大変参考になった。先に開催した市長と語ろうまちづくりの企画においても、説明内容や資料作成に活用させていただき、自助、共助の重要性、判断の遅れは命取りになること等、参加者の皆さまにお話しさせていただいた。

答（総務部長兼危機管理監） 職員個々が災害リスクなどに的確に対応できるような自主的な能

力向上への努力が求められている。今後とも人材育成ビジョンに基づき、能力向上、組織力の強化に努め、能力を最大限発揮できるように指示していきたい。

答（生活安全部長） 公助は本来の役割とともに、自助、共助の向上のためサポートする重要な役割も担っており、今後とも出前講座等を通じ、災害時の行動や備えの周知、啓発を図っていききたい。また地域防災リーダーの育成などにも努めていきたい。

行政運営能力向上 ↔ 防災・減災力向上



秋庭 繁 議員

市は監査委員会の意見をどう受け止めるのか

問 水道工事を受注した市内の水道業者が、提出書類の遅延など不誠実な行為を繰り返した。このことに対し監査委員会は、水道業者の不誠実な行為や市が工事遅延による損害金の請求をしたことは事実であり、市に対して再発防止に努めること、請負業者から提出された書類の内容を審査することや、工事全般に係る業務について関係法令を遵守するよう指導の徹底を望む

等の意見があった。また、一定期間契約実績のない事業者などについては、状況に応じ、契約履行能力や信用度を調査し、古河市建設工事請負業者指名委員会の審査を行うことの検討についての意見もあったが所見を伺う。



水道管布設替え工事

答（市長） 監査委員会より、市の手続きについて問題はなかったが、水道業者の不誠実ととも対応が随所に見られ、市は対応に苦慮したとの意見があっ

た。受注者に対しては、遺憾に思っている。今後の対応として、監査委員会からの意見を尊重し、運用基準を明確にするよう検討するとともに今後の入札審査等に生かしていきたい。

答（総務部長兼危機管理監） 再発防止として、入札参加資格を付与された建設業者に対し、経営事項審査の結果など経営状況に変更が生じた場合については、事業者より速やかに届け出をするなど関係法令の遵守を研修会等を通して指導していきたい。

《その他の質問》

・「入札契約業務適正化審議会」の設置について



落合 康之 議員

市民アンケート調査について

問 今回のアンケート調査において①現在の市民ニーズは把握できたのか。②その結果をどのように政策に反映・移行していくのか。③自由記述はどのようなものがあったのか。また、その記述に対する古河市の考えをどのように市民に公表するのか。

答（企画政策部長） ①今回のアンケートは東日本大震災や社会経済状況の変化等に伴い、市の

抱える課題も大きく変わっていることを踏まえ、改めて現在の市民ニーズを把握し、20年後の市を見据えての内容とした。若年層の意見を多く把握できたという点からは意義のある結果を得られたと考えている。②調査結果を分析し、実施すべき取り組みの優先順について参考にしていきたい。③意見として「若い世代が安心して暮らせる社会にしてほしい」等、369件のさまざまな意見をいただいた。現在政策分野ごとにまとめている最中であるため、整理した上で近日中に公表させていただく。

（再質問） アンケートの交流拠点の整備に関する選択肢には、文化施設やショッピングモール等の商業施設とあり、1つを選

択するよう書いてある。アンケートの結果では43.7%がショッピングモールであるが、率先的に内部で協議されているのか、あくまで質問をただけなのか。市長の所見を伺う。

答（市長） ショッピングモール等は1つの提案として掲載したことをご理解いただきたい。アンケート調査の結果を民意として真摯に受け止め、今後のまちづくりの方向性をしっかりと見極めていきたい。

開発の進む
古河駅東部土地区画整理事業

総務常任委員会 行政視察報告

期 日 平成 30 年 10 月 3 日から 10 月 5 日
視察地および調査事項 福岡県大野城市
ワンストップ総合窓口「まどかフロア」
大野城心のふるさと館
山口県周南市
徳山駅前賑わい交流施設および駅前図書館

当委員会では、福岡県大野城市、山口県周南市を訪問した。

大野城市のワンストップ総合窓口「まどかフロア」は、市民満足度向上のため窓口業務を民間委託し、市民の利便性向上、職員の業務負担軽減や人件費縮減を図るなど古河市においても大変参考となるものであった。

大野城心のふるさと館は、地域・観光振興での多面的活用が期待される施設であった。

周南市の徳山駅前図書館は、指定管理者として民間事業者のノウハウを活用した新スタイルの図書館で、まちの賑わいと交流の場を

提供するなどの創意工夫を生かした運営を行っており、古河市においても多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応していくため大変参考となるものであった。



行政視察（周南市 議場）

文教厚生常任委員会 行政視察報告

期 日 平成 30 年 10 月 24 日から 10 月 26 日
 視察地および 滋賀県守山市
 調査事項 「すこやかまちづくり行動戦略」について
 岐阜県岐阜市
 「みんなの森 ぎふメディアコスモス」について

日本の医療費に占める生活習慣病の割合は約 4 分の 1 となっており、年間予算約 180 億円の古河市国保特会にあてはめると、約 45 億円が充てられていると推計できる。

守山市は特定健診の無料化を行い、受診率を 3.7% 改善させ、その結果、医療費に占める生活習慣病の割合を 7.2% 減少させた。

生活習慣病予防ができれば、将来の医療費負担も軽減される。古河市も大英断できるよう、委員会からの提言とさせていただく。

次に岐阜市においては図書館、市民活動交流センター、展示ギャラリーを有する複合施

設を視察させていただいた。施設の稼働率も高く、見習うべき点が多くあった。

教育レベルは、そのまちの図書館に表れる。古河市も大いに参考にされたい。



行政視察（みんなの森 ぎふメディアコスモス）

産業建設常任委員会 行政視察報告

期 日 平成 30 年 10 月 30 日から 11 月 1 日
 視察地および 滋賀県近江八幡市
 調査事項 VR 安土城事業について
 奈良県橿原市
 八木駅南市有地活用事業について

当委員会では、滋賀県近江八幡市、奈良県橿原市を訪問した。

近江八幡市の「VR 安土城事業」は VR 技術を活用し、織田信長が築いた幻の城「安土城」の復元を行うことで、観光・文化振興のツールとして街づくりに役立っていた。新しい時代のツールとして、古河市の観光事業にも取り入れ可能であり、参考になった。

橿原市の「八木駅南市有地活用事業」は、庁舎と観光施設および関連の複合施設の設計、建設、運営等を P F I 事業として、一体的に実施されていた。また、駅前にホテルを建設

したことにより周辺地域を活性化させる起爆剤となっていた。幾度かの事業計画中止を経て、中心市街地の活性化と広域振興を成し遂げた関係者の執念とリーダーシップを感じた。



行政視察（橿原市役所 分庁舎）

～会派の活動を報告します～

古河市議会では会派制をとっています。会派とは議会内に結成された政治信条を同じくする議員の同志的集合体をいい、政策立案、政策決定および政策提言に関し、必要に応じて会派内で調整を行い、合意形成に努めます。古河市では3名以上の構成を必要とし、現在5つの会派があります。

真政会

真政会では10月11日、12日に長岡市で開催された第80回全国都市問題会議に参加した。テーマは「市民協働による公共の拠点づくり」で、東京大学教授の本郷和人氏より基調講演が行われ、会場のアオーレ長岡を設計した隈研吾氏の講演も行われた。

また、11月21日に佐賀県佐賀市にて下水道汚泥堆肥化事業に

ついて視察した。これまで汚泥は産廃として1億円を超える費用をかけて処理されてきた。堆肥化し農家に有機肥料として還元することで有効活用できる。この施設ではバイオマス発電も行っており宝を生む施設となっている。そして22日に糸島市にて来年3月開業の糸島高校前駅を視察した。新駅周辺では区画整理事業が行われホテルやマンションなどが建ち始めている。新駅設置は地元関係者の悲願で

あるとともに、開業すると交通利便性の向上が図られ、大きな経済効果が期待される。



「糸島高校前」駅視察

黒川 輝男 鈴木 隆
園部 増治 赤坂 育男

古河市公明党

古河市公明党は昨年11月、「予算要望書」を針谷市長に提出しました。この「予算要望書」は、市民生活安定と向上を目指し、市民の皆さまからいただいたご意見やご要望、会派で行ってきた調査・研究を取りまとめ毎年提出するものです。平成31年度は「行財政改革・防災・減災・高齢福祉・障がい福祉・子育て・

教育・環境・産業振興」などの各分野において、101項目の要望を提出しました。その後関係部署からは、各項目に対し回答をいただいております。

私たち古河市公明党は、生活者の視点から「支え合う街づくり」、「活力と賑わいのある街づくり」、「安全で快適な街づくり」、「魅力ある街づくり」を目指し、適正な予算の編成と執行により、要望が古河市政に反映されるよう、これからも全

力で取り組んでまいります。



予算要望書の提出

渡辺 松男 高橋 秀彰
佐藤 稔 靄見久美子

古河維新の会

古河維新の会は 9 月 26 日、八戸ポータルミュージアム「はっち」を視察した。まちづくり、文化芸術、観光、ものづくり、子育てなどの活動をサポートする多様な設備を備えた複合施設であり、1、3 階では八戸の魅力や観光スポットを紹介している。館内には八戸の食を味わえるカフェや、伝統工芸の製作、販売

を行っている「ものづくりスタジオ」もあり八戸の魅力を深く実感することができた。

翌 27 日には北海道函館市を視察した。地域交流まちづくりセンターは大正 12 年に建造された丸井今井函館店を再利用し、地域の情報発信や市民交流の場の提供および市民活動の支援など多岐にわたって利用されている。また、指定管理者制度を導入し、NPO サポートはこだてグループが管理している。

古河市でも人口減少に対し定住促進に力を入れていると思うが、若い世代が安心して子育てができる、住みやすい環境づくりに全力で取り組むことを望む。



増田 悟 倉持 健一
山腰 進 稲葉 貴大

市政同志会

当会派は 10 月 11 日・12 日に新潟県長岡市で開催された第 80 回全国都市問題会議に参加した。

今回のテーマは「市民協働による公共の拠点づくり」、東京大学教授の本郷氏の基調講演に続き、開催市の磯田長岡市長が「長岡市の市民協働」と題して主報告を行った。また、前葉津市長やアオーレ長岡の建設に携

わった建築家の隈研吾氏などによる大変興味深い一般報告もあった。

地方自治体における持続可能な地域づくりには市民協働が重要である。今回、さまざまな事例報告がされたが、人材育成や活動拠点が共通課題であった。

古河市でも市民協働によるまちづくりを推進するためには、リーダー育成が最重要課題となると改めて感じた。

市政同志会では今後も市民の

要望に応えるべく、日々活動、研究を行っていく。



渡邊 澄夫 小森谷英雄
佐藤 泉

政研・市民ベースの会

当会派では、市民の皆さんと「心をついに、共に学ぶ」を合言葉に活動を行っています。

◆第 2 回未来塾セミナー

障がいを理解し「共に生きる」とは何かをテーマに、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会理事である中森氏の講演「パラリンピックスポーツの魅力について」、元日本代表を含む

車椅子バスケットボールチーム「栃木レイカーズ」のエキシビジョンマッチ、体験会を実施。子どもたちを中心に約 100 名と楽しく活動を行いました。

◆議会活動

当会派は特定の党派ではなく、無所属を含め多様な考え方を持つ議員で構成されており、一つ一つの議案、請願・陳情に対しても、「何が本当に大切なことか」を根底に、党派に縛られることなく採択を行っています。

これからも市民の皆さんと心をついに行政では実現が難しい企画を実施し、市民協働を実践してまいります。



並木 寛 生沼 繁
大島 信夫 秋山 政明
阿久津佳子 長浜 音一

並木 寛 議員ご逝去



市議会議員の並木 寛氏が去る 1 月 6 日にご逝去されました。

並木 寛氏は昭和 59 年 2 月、旧三和町議会議員に初当選し、合併後、新古河市議会の初代議長に就任されるなど、8 期 26 年の長きにわたり、市政発展のためにご尽力されました。

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

議会を傍聴しませんか！

市議会はどなたでも傍聴することができます。

○傍聴の手続き

当日に議会事務局で住所、氏名を記入していただきます。

本会議場の定員は 62 名

(うち車いす席 2 名) です。

○傍聴場所

古河市役所古河庁舎 3 階

第 4 回定例会の傍聴者数

議場コンサート	19 人
本会議	23 人
委員会	0 人
合 計	42 人

※傍聴者数は延べ人数

◆◆◆ 平成 31 年第 1 回定例会の開催日程 ◆◆◆

月 日	会 議	内 容
2 月 21 日 (木)	本会議	開会、議案の説明
2 月 22 日 (金)	休会	議案調査
2 月 25 日 (月)	本会議	質疑、議案の委員会付託
2 月 26 日 (火)	常任委員会	総務常任委員会、産業建設常任委員会
2 月 27 日 (水)	常任委員会	文教厚生常任委員会
2 月 28 日 (木)	特別委員会	予算特別委員会
3 月 1 日 (金)	特別委員会	予算特別委員会
3 月 4 日 (月)	特別委員会	予算特別委員会
3 月 5 日 (火)	本会議	議場コンサート、各会派代表質問
3 月 6 日 (水)	本会議	一般質問
3 月 7 日 (木)	本会議	一般質問
3 月 8 日 (金)	本会議	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

○時間は午前 10 時からの開催です。

○産業建設常任委員会は午前 10 時 15 分からの開催です。

※変更となる場合もありますので、議会事務局までお問い合わせください。

議会の様子を見よう！

古河市議会ホームページ、または下記QRコードからご覧になれます。

古河市議会 中継

QRコード



* * * * * 編集後記 * * * * *

初めに、去る 1 月 6 日に亡くなられた並木寛議員に対し、心より哀悼の意を表しお悔やみ申し上げます。

古河市議会では、市民の皆さまに親しまれる議会だよりにするため、表紙写真を募集しています。今号の表紙は市民の方より応募いただいた写真を掲載させていただきました。今後も開かれた議会を目指し、より見やすく、身近な議会だよりの作成に努めてまいります。

副委員長 稲葉 貴大

【議会だより編集委員会】

委員長 秋山 政明

副委員長 稲葉 貴大

委員 阿久津佳子 鶴見久美子

鈴木 隆 渡邊 澄夫

古河市議会事務局

古河市長谷町 38 番 18 号

☎ 0280-22-5111 (代)